

1.財産の状況

1-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金	724,181	1,663,576	2,205,969
現金	5,196	4,258	3,118
預貯金	718,984	1,659,318	2,202,851
コールローン	203,452	230,025	445,428
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,822,188	2,720,856
買入金銭債権	427,417	107,448	449,068
金銭の信託	256,832	581,627	1,434,943
有価証券	72,558,181	69,378,975	66,277,244
国債	56,472,609	52,522,914	48,086,445
地方債	8,698,497	9,173,780	9,555,857
社債	6,483,840	6,441,832	6,652,464
株式	984	984	984
外国証券	902,249	1,239,464	1,981,492
貸付金	12,691,554	11,020,585	9,977,345
保険約款貸付	35,924	54,271	74,097
一般貸付	676,792	763,298	806,259
機構貸付	11,978,837	10,203,015	9,096,988
有形固定資産	85,968	89,322	131,672
土地	40,726	40,726	68,350
建物	33,262	33,287	34,176
リース資産	1,335	1,456	1,970
建設仮勘定	15	1,648	9,759
その他の有形固定資産	10,628	12,204	17,415
無形固定資産	106,933	126,040	157,580
ソフトウェア	106,909	126,022	157,564
その他の無形固定資産	24	18	15
代理店貸	133,911	102,651	95,023
再保険貸	—	234	630
その他資産	482,227	374,320	468,916
未収金	147,478	172,115	259,663
前払費用	516	814	924
未収収益	327,778	195,169	184,944
預託金	1,700	2,158	7,243
金融派生商品	1,237	166	13,393
仮払金	628	787	589
その他の資産	2,886	3,108	2,157
繰延税金資産	461,513	592,665	548,210
貸倒引当金	△ 1,095	△ 1,036	△ 943
資産の部合計	90,462,364	87,088,626	84,911,946

(単位：百万円)

科 目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)			
保険契約準備金	84,746,052	80,799,941	77,905,677
支払備金	947,123	831,690	718,156
責任準備金	81,401,981	77,745,490	75,112,601
契約者配当準備金	2,396,947	2,222,759	2,074,919
再保険借	191	1,234	2,017
その他負債	3,662,976	4,077,493	4,257,294
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	3,703,176	3,658,492
未払法人税等	12,840	15,804	19,452
未払金	395,091	229,922	463,217
未払費用	14,898	15,626	16,218
前受収益	5	4	—
預り金	12,700	12,172	11,184
機構預り金	78,877	66,221	59,058
金融派生商品	6,417	15,805	12,866
リース債務	1,401	1,528	2,105
資産除去債務	15	15	15
仮受金	25,798	16,433	13,963
その他の負債	371	781	719
保険金等支払引当金	7,003	1,881	—
退職給付引当金	58,331	59,385	65,645
役員退職慰労引当金	164	—	—
価格変動準備金	522,872	614,233	712,167
負債の部合計	88,997,593	85,554,169	82,942,802
(純資産の部)			
資本金	500,000	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000	95,000
利益剰余金	308,948	349,627	411,043
利益準備金	12,672	17,222	20,584
その他利益剰余金	296,276	332,404	390,459
繰越利益剰余金	296,276	332,404	390,459
株主資本合計	1,308,993	1,349,671	1,411,088
その他有価証券評価差額金	155,778	184,774	558,033
繰延ヘッジ損益	—	11	22
評価・換算差額等合計	155,778	184,785	558,055
純資産の部合計	1,464,771	1,534,457	1,969,143
負債及び純資産の部合計	90,462,364	87,088,626	84,911,946

1-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
経常収益	11,834,920	11,233,925	10,169,236
保険料等収入	6,481,772	5,911,643	5,956,716
保険料	6,481,772	5,911,269	5,954,839
再保険収入	—	374	1,876
資産運用収益	1,560,789	1,540,615	1,460,745
利息及び配当金等収入	1,500,194	1,458,190	1,365,796
預貯金利息	419	465	694
有価証券利息・配当金	1,188,796	1,180,339	1,119,333
貸付金利息	10,949	12,478	13,489
機構貸付金利息	295,861	260,797	227,682
その他利息配当金	4,167	4,109	4,596
金銭の信託運用益	—	9,736	32,762
有価証券売却益	60,344	71,074	61,908
有価証券償還益	62	54	36
為替差益	—	1,452	12
貸倒引当金戻入額	—	—	14
その他運用収益	188	107	215
その他経常収益	3,792,358	3,781,665	2,751,774
支払備金戻入額	48,611	115,432	113,534
責任準備金戻入額	3,741,858	3,656,490	2,632,889
保険金等支払引当金戻入額	—	5,122	1,881
役員退職慰労引当金戻入額	—	164	—
その他の経常収益	1,888	4,455	3,468
経常費用	11,305,545	10,770,418	9,676,067
保険金等支払金	10,673,000	10,160,877	9,059,549
保険金	10,189,390	9,511,326	8,253,973
年金	197,107	256,746	304,096
給付金	26,231	33,941	41,538
解約返戻金	154,965	220,263	291,290
その他返戻金	105,305	135,968	162,462
再保険料	—	2,631	6,188
責任準備金等繰入額	9,008	4,627	1,497
契約者配当金積立利息繰入額	9,008	4,627	1,497
資産運用費用	29,515	18,122	10,994
支払利息	3,753	4,963	4,298
金銭の信託運用損	4,108	—	—
有価証券売却損	19,665	10,205	4,963
有価証券償還損	78	62	44
金融派生商品費用	318	2,161	773
為替差損	672	—	—
貸倒引当金繰入額	18	8	—
その他運用費用	900	721	915
事業費	512,908	513,046	512,417
その他経常費用	81,111	73,744	91,608
税金	38,068	38,193	54,238
減価償却費	34,422	34,217	35,552
保険金等支払引当金繰入額	7,003	—	—
退職給付引当金繰入額	1,395	608	1,099
役員退職慰労引当金繰入額	1	—	—
その他の経常費用	219	725	717
経常利益	529,375	463,506	493,169
特別利益	127	—	—
その他特別利益	127	—	—
特別損失	67,107	99,999	99,366
固定資産等処分損	1,958	8,638	1,432
価格変動準備金繰入額	64,656	91,360	97,934
グループ再編関連費用	491	—	—
契約者配当準備金繰入額	307,427	242,146	200,722
税引前当期純利益	154,969	121,361	193,080
法人税及び住民税	199,231	200,701	208,234
法人税等調整額	△ 135,262	△ 142,768	△ 96,912
法人税等合計	63,968	57,932	111,321
当期純利益	91,000	63,428	81,758

1-3 株主資本等変動計算書

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	9,285	225,596	1,234,926
当期変動額						
剰余金の配当				3,386	△ 20,320	△ 16,933
当期純利益					91,000	91,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	3,386	70,680	74,066
当期末残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	57,151	—
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98,627	—
当期変動額合計	98,627	—
当期末残高	155,778	—

平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993
当期変動額						
剰余金の配当				4,550	△ 27,300	△ 22,750
当期純利益					63,428	63,428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	4,550	36,128	40,678
当期末残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	155,778	—
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,996	11
当期変動額合計	28,996	11
当期末残高	184,774	11

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 3,533	△ 3,533
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	328,871	1,346,138
当期変動額						
剰余金の配当				3,361	△ 20,170	△ 16,808
当期純利益					81,758	81,758
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	3,361	61,588	64,949
当期末残高	500,000	405,044	95,000	20,584	390,459	1,411,088

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	184,774	11
会計方針の変更による 累積的影響額		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	184,774	11
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	373,258	11
当期変動額合計	373,258	11
当期末残高	558,033	22

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

平成24年度	平成25年度	平成26年度
1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） …移動平均法による償却原価法（定額法） ③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） …移動平均法による原価法 ④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） …移動平均法による償却原価法（定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）における信託財産の構成物の評価は、期末日の市場価格等（株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法によっております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 (4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く。）	1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） ③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法 ④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。	1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） ③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法 ④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

平成24年度	平成25年度	平成26年度
定額法を採用しております。 ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。 (7) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、Ⅳ分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、64百万円であります。 (8) 保険金等支払引当金の計上方法 保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき合理的に算定可能な入院保険金、手術保険金等を対象として、追加支払見込額を計上しております。 (9) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。	なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 (i) 建物、建物附属設備及び構築物 2年～55年 (ii) その他の有形固定資産 2年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138百万円であります。 ② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 (ii) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14	なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 (i) 建物 2年～55年 (ii) その他の有形固定資産 2年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は294百万円であります。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存

平成24年度	平成25年度	平成26年度
	年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。	勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が5,174百万円発生しております。
(10) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当期末において発生したと認められる額を計上しております。		
(11) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
(12) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金 ③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金 ③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(13) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契	(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契	(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契

平成24年度	平成25年度	平成26年度
約については、平準純保険料式 なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、171,491百万円であります。 (14) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (15) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正 従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備を除く。）を除いて、定率法を採用しておりましたが、当期より、定額法に変更しております。 この変更は、当社の親会社である日本郵政株式会社が、グループ内のシステム投資や大型の不動産投資を契機に減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一する観点から、当社の資産についても減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。 なお、この変更による当期の損益への影響は軽微であります。 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努	約については、平準純保険料式 なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、175,129百万円であります。 (8) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。 (9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (10) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。	約については、平準純保険料式 なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、176,491百万円であります。 (8) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。 (9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (10) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。 2. 会計方針の変更 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5,104百万円増加し、繰越利益剰余金が3,533百万円減少しております。 なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

平成24年度	平成25年度	平成26年度
めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。 なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、A L Mに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。 当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを行って、為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 (イ) 市場リスクの管理 (ロ) 価格変動リスクの管理 当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 (ハ) 為替変動リスクの管理 当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。 (ニ) 金利変動リスクの管理 当社は、A L Mに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づ		

平成24年度	平成25年度	平成26年度
き、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 (二) デリバティブ取引 当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 (ii) 信用リスクの管理 当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。 信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価等に関する事項 平成25年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。		

平成24年度				平成25年度				平成26年度			
(単位：百万円)											
	貸借対照表 計上額	時価	差額								
①現金及び預貯金	724,181	724,181	—								
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	366,100	366,100	—								
②債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,331,286	—								
③買入金銭債権	427,417	427,417	—								
その他有価証券	427,417	427,417	—								
④金銭の信託	256,832	256,832	—								
その他の金銭の信託	256,832	256,832	—								
⑤有価証券	72,417,197	77,479,501	5,062,304								
満期保有目的の債券	43,282,092	46,925,271	3,643,179								
責任準備金対応債券	23,508,816	24,927,941	1,419,124								
その他有価証券	5,626,288	5,626,288	—								
⑥貸付金（※1）	12,691,471	13,753,202	1,061,730								
保険約款貸付	35,924	35,924	—								
一般貸付	676,709	718,395	41,686								
機構貸付	11,978,837	12,998,882	1,020,044								
資産計	88,848,386	94,972,421	6,124,034								
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	3,114,558	—								
負債計	3,114,558	3,114,558	—								
デリバティブ取引（※2）	(5,179)	(5,179)	—								
ヘッジ会計が適用されて いないもの	—	—	—								
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(5,179)	(5,179)	—								
デリバティブ取引計	(5,179)	(5,179)	—								

(※1) 貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預貯金
「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金
短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 買入金銭債権
「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。

④ 金銭の信託
金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等（株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）によっております。

なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

平成24年度					平成25年度					平成26年度				
(単位：百万円)														
	取得原価	貸借対照表計上額	差額											
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの										
その他の金銭の信託	213,515	256,832	43,317	48,265	4,947									
(※) その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）について3,893百万円の減損処理を行っております。 なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。														
⑤ 有価証券 期末日の市場価格等によっております。 なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式140,984百万円であります。														
さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。														
(i) 満期保有目的の債券														
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。														
(単位：百万円)														
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額										
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	43,175,692	46,814,680	3,638,987										
	国債	33,705,976	36,741,696	3,035,720										
	地方債	6,767,815	7,204,727	436,911										
	社債	2,701,900	2,868,256	166,355										
	外国証券	98,000	102,194	4,194										
	その他	—	—	—										
	小計	43,273,692	46,916,874	3,643,182										
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	8,400	8,396	△3										
	国債	—	—	—										
	地方債	7,300	7,299	△0										
	社債	1,100	1,097	△2										
	外国証券	—	—	—										
	その他	—	—	—										
	小計	8,400	8,396	△3										
合 計		43,282,092	46,925,271	3,643,179										
(ii) 責任準備金対応債券														
責任準備金対応債券の当期中の売却額は2,060,482百万円であり、売却益の合計額は60,319百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。														
(単位：百万円)														
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額										
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	23,508,816	24,927,941	1,419,124										
	国債	21,889,807	23,269,193	1,379,385										
	地方債	1,217,564	1,249,443	31,878										
	社債	401,444	409,304	7,860										
	外国証券	—	—	—										
	その他	—	—	—										
	小計	23,508,816	24,927,941	1,419,124										
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—										
	国債	—	—	—										
	地方債	—	—	—										
	社債	—	—	—										
	外国証券	—	—	—										
	その他	—	—	—										
	小計	—	—	—										
合 計		23,508,816	24,927,941	1,419,124										

平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																																																			
(iii) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。 (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>子会社株式</td><td>984</td></tr></table>	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	984																																																																																	
区分	貸借対照表計上額																																																																																				
子会社株式	984																																																																																				
(iv) その他有価証券 その他有価証券の当期中の売却額は46,568百万円であり、売却益の合計額は25百万円、売却損の合計額は19,665百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>種類</th><th>取得原価</th><th>貸借対照表計上額</th><th>差額</th></tr><tr><td rowspan="9">貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</td><td>株式</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>公社債</td><td>4,632,899</td><td>4,749,884</td><td>116,985</td></tr><tr><td>国債</td><td>874,810</td><td>876,825</td><td>2,015</td></tr><tr><td>地方債</td><td>672,223</td><td>675,504</td><td>3,280</td></tr><tr><td>社債</td><td>3,085,865</td><td>3,197,554</td><td>111,688</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>545,952</td><td>618,003</td><td>72,051</td></tr><tr><td>外国公社債</td><td>545,952</td><td>618,003</td><td>72,051</td></tr><tr><td>その他(※)</td><td>19,100</td><td>20,421</td><td>1,321</td></tr><tr><td>小 計</td><td>5,197,951</td><td>5,388,309</td><td>190,358</td></tr><tr><td rowspan="9">貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの</td><td>株式</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>公社債</td><td>220,562</td><td>212,154</td><td>△ 8,408</td></tr><tr><td>国債</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>地方債</td><td>30,335</td><td>30,312</td><td>△ 22</td></tr><tr><td>社債</td><td>190,226</td><td>181,841</td><td>△ 8,385</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>46,592</td><td>46,246</td><td>△ 346</td></tr><tr><td>外国公社債</td><td>46,592</td><td>46,246</td><td>△ 346</td></tr><tr><td>その他(※)</td><td>773,096</td><td>773,096</td><td>—</td></tr><tr><td>小 計</td><td>1,040,251</td><td>1,031,496</td><td>△ 8,754</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,238,202</td><td>6,419,806</td><td>181,603</td></tr></table> (※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。		種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	公社債	4,632,899	4,749,884	116,985	国債	874,810	876,825	2,015	地方債	672,223	675,504	3,280	社債	3,085,865	3,197,554	111,688	外国証券	545,952	618,003	72,051	外国公社債	545,952	618,003	72,051	その他(※)	19,100	20,421	1,321	小 計	5,197,951	5,388,309	190,358	貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	株式	—	—	—	公社債	220,562	212,154	△ 8,408	国債	—	—	—	地方債	30,335	30,312	△ 22	社債	190,226	181,841	△ 8,385	外国証券	46,592	46,246	△ 346	外国公社債	46,592	46,246	△ 346	その他(※)	773,096	773,096	—	小 計	1,040,251	1,031,496	△ 8,754	合 計	6,238,202	6,419,806	181,603		
	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																																	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—																																																																																	
	公社債	4,632,899	4,749,884	116,985																																																																																	
	国債	874,810	876,825	2,015																																																																																	
	地方債	672,223	675,504	3,280																																																																																	
	社債	3,085,865	3,197,554	111,688																																																																																	
	外国証券	545,952	618,003	72,051																																																																																	
	外国公社債	545,952	618,003	72,051																																																																																	
	その他(※)	19,100	20,421	1,321																																																																																	
	小 計	5,197,951	5,388,309	190,358																																																																																	
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	株式	—	—	—																																																																																	
	公社債	220,562	212,154	△ 8,408																																																																																	
	国債	—	—	—																																																																																	
	地方債	30,335	30,312	△ 22																																																																																	
	社債	190,226	181,841	△ 8,385																																																																																	
	外国証券	46,592	46,246	△ 346																																																																																	
	外国公社債	46,592	46,246	△ 346																																																																																	
	その他(※)	773,096	773,096	—																																																																																	
	小 計	1,040,251	1,031,496	△ 8,754																																																																																	
合 計	6,238,202	6,419,806	181,603																																																																																		
⑥ 貸付金 保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。 また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金はありません。																																																																																					
負債 債券貸借取引受入担保金 短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。																																																																																					

平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																																																											
デリバティブ取引 ・為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。 ・金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。 (注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 3年以内</th><th>3年超 5年以内</th><th>5年超 7年以内</th><th>7年超 10年以内</th><th>10年超</th></tr><tr><td>現金及び預貯金のうち満期があるもの</td><td>366,100</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>債券貸借取引支払保証金</td><td>2,331,286</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>407,000</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>19,100</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>6,746,399</td><td>11,793,345</td><td>14,184,001</td><td>6,278,982</td><td>7,094,943</td><td>25,570,928</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>1,568,567</td><td>6,495,860</td><td>6,229,055</td><td>3,920,100</td><td>4,239,688</td><td>20,446,710</td></tr><tr><td>責任準備金対応債券</td><td>3,928,886</td><td>4,140,814</td><td>6,719,247</td><td>1,740,472</td><td>2,199,166</td><td>4,626,000</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち満期があるもの</td><td>1,248,945</td><td>1,156,670</td><td>1,235,696</td><td>618,409</td><td>656,088</td><td>498,218</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>2,593,623</td><td>1,991,824</td><td>1,818,819</td><td>1,569,672</td><td>1,977,343</td><td>2,739,629</td></tr><tr><td>資産計</td><td>12,444,410</td><td>13,785,170</td><td>16,002,820</td><td>7,848,655</td><td>9,072,286</td><td>28,329,658</td></tr></table> (注3) 債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 3年以内</th><th>3年超 5年以内</th><th>5年超 7年以内</th><th>7年超 10年以内</th><th>10年超</th></tr><tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,114,558</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>負債計</td><td>3,114,558</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	現金及び預貯金のうち満期があるもの	366,100	—	—	—	—	—	債券貸借取引支払保証金	2,331,286	—	—	—	—	—	買入金銭債権	407,000	—	—	—	—	19,100	有価証券	6,746,399	11,793,345	14,184,001	6,278,982	7,094,943	25,570,928	満期保有目的の債券	1,568,567	6,495,860	6,229,055	3,920,100	4,239,688	20,446,710	責任準備金対応債券	3,928,886	4,140,814	6,719,247	1,740,472	2,199,166	4,626,000	その他有価証券のうち満期があるもの	1,248,945	1,156,670	1,235,696	618,409	656,088	498,218	貸付金	2,593,623	1,991,824	1,818,819	1,569,672	1,977,343	2,739,629	資産計	12,444,410	13,785,170	16,002,820	7,848,655	9,072,286	28,329,658		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	債券貸借取引受入担保金	3,114,558	—	—	—	—	—	負債計	3,114,558	—	—	—	—	—	2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は17,953,667百万円、時価は19,052,820百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。 ① 簡易生命保険契約商品区分 ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分 ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,380,035百万円であります。	3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は15,493,208百万円、時価は16,668,447百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。 ① 簡易生命保険契約商品区分 ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分 ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分 4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,211,916百万円であります。
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																							
現金及び預貯金のうち満期があるもの	366,100	—	—	—	—	—																																																																																							
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	—	—	—	—	—																																																																																							
買入金銭債権	407,000	—	—	—	—	19,100																																																																																							
有価証券	6,746,399	11,793,345	14,184,001	6,278,982	7,094,943	25,570,928																																																																																							
満期保有目的の債券	1,568,567	6,495,860	6,229,055	3,920,100	4,239,688	20,446,710																																																																																							
責任準備金対応債券	3,928,886	4,140,814	6,719,247	1,740,472	2,199,166	4,626,000																																																																																							
その他有価証券のうち満期があるもの	1,248,945	1,156,670	1,235,696	618,409	656,088	498,218																																																																																							
貸付金	2,593,623	1,991,824	1,818,819	1,569,672	1,977,343	2,739,629																																																																																							
資産計	12,444,410	13,785,170	16,002,820	7,848,655	9,072,286	28,329,658																																																																																							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																							
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	—	—	—	—	—																																																																																							
負債計	3,114,558	—	—	—	—	—																																																																																							

121

平成24年度	平成25年度	平成26年度																								
10. 当期における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、復興特別法人税分の税率差異7.15%であります。	9. 当期における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当期と翌期以降の税率差異による影響14.32%であります。	10. 当期における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正26.76%であります。																								
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>イ. 当期首現在高</td><td>2,511,441百万円</td></tr><tr><td>ロ. 当期契約者配当金支払額</td><td>430,448百万円</td></tr><tr><td>ハ. 利息による増加等</td><td>9,008百万円</td></tr><tr><td>ニ. 年金買増しによる減少</td><td>481百万円</td></tr><tr><td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td><td>307,427百万円</td></tr><tr><td>ヘ. 当期末現在高</td><td>2,396,947百万円</td></tr></table>	イ. 当期首現在高	2,511,441百万円	ロ. 当期契約者配当金支払額	430,448百万円	ハ. 利息による増加等	9,008百万円	ニ. 年金買増しによる減少	481百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	307,427百万円	ヘ. 当期末現在高	2,396,947百万円	11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table><tr><td>イ. 当期首現在高</td><td>2,396,947百万円</td></tr><tr><td>ロ. 当期契約者配当金支払額</td><td>420,523百万円</td></tr><tr><td>ハ. 利息による増加等</td><td>4,627百万円</td></tr><tr><td>ニ. 年金買増しによる減少</td><td>438百万円</td></tr><tr><td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td><td>242,146百万円</td></tr><tr><td>ヘ. 当期末現在高</td><td>2,222,759百万円</td></tr></table>	イ. 当期首現在高	2,396,947百万円	ロ. 当期契約者配当金支払額	420,523百万円	ハ. 利息による増加等	4,627百万円	ニ. 年金買増しによる減少	438百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	242,146百万円	ヘ. 当期末現在高	2,222,759百万円	11. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が30.78%から28.85%に変更されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は51,900百万円減少、繰延税金負債は15,200百万円減少し、法人税等調整額は51,675百万円増加しております。
イ. 当期首現在高	2,511,441百万円																									
ロ. 当期契約者配当金支払額	430,448百万円																									
ハ. 利息による増加等	9,008百万円																									
ニ. 年金買増しによる減少	481百万円																									
ホ. 契約者配当準備金繰入額	307,427百万円																									
ヘ. 当期末現在高	2,396,947百万円																									
イ. 当期首現在高	2,396,947百万円																									
ロ. 当期契約者配当金支払額	420,523百万円																									
ハ. 利息による増加等	4,627百万円																									
ニ. 年金買増しによる減少	438百万円																									
ホ. 契約者配当準備金繰入額	242,146百万円																									
ヘ. 当期末現在高	2,222,759百万円																									
12. 関係会社の株式は984百万円であります。	12. 関係会社の株式は984百万円であります。	12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table><tr><td>イ. 当期首現在高</td><td>2,222,759百万円</td></tr><tr><td>ロ. 当期契約者配当金支払額</td><td>349,687百万円</td></tr><tr><td>ハ. 利息による増加等</td><td>1,497百万円</td></tr><tr><td>ニ. 年金買増しによる減少</td><td>372百万円</td></tr><tr><td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td><td>200,722百万円</td></tr><tr><td>ヘ. 当期末現在高</td><td>2,074,919百万円</td></tr></table>	イ. 当期首現在高	2,222,759百万円	ロ. 当期契約者配当金支払額	349,687百万円	ハ. 利息による増加等	1,497百万円	ニ. 年金買増しによる減少	372百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	200,722百万円	ヘ. 当期末現在高	2,074,919百万円												
イ. 当期首現在高	2,222,759百万円																									
ロ. 当期契約者配当金支払額	349,687百万円																									
ハ. 利息による増加等	1,497百万円																									
ニ. 年金買増しによる減少	372百万円																									
ホ. 契約者配当準備金繰入額	200,722百万円																									
ヘ. 当期末現在高	2,074,919百万円																									
	13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table><tr><td>有価証券</td><td>3,380,035百万円</td></tr></table> 担保付き債務の額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,703,176百万円</td></tr></table> なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。	有価証券	3,380,035百万円	債券貸借取引受入担保金	3,703,176百万円	13. 関係会社の株式は984百万円であります。																				
有価証券	3,380,035百万円																									
債券貸借取引受入担保金	3,703,176百万円																									
	14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は82百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は183百万円であります。	14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table><tr><td>有価証券</td><td>3,211,916百万円</td></tr></table> 担保付き債務の額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,658,492百万円</td></tr></table> なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。	有価証券	3,211,916百万円	債券貸借取引受入担保金	3,658,492百万円																				
有価証券	3,211,916百万円																									
債券貸借取引受入担保金	3,658,492百万円																									
13. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額64,325,970百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,514,762百万円、価格変動準備金480,865百万円を積み立てております。		15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は285百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は314百万円であります。																								
14. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険																										

平成24年度	平成25年度	平成26年度
管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。 15. 1株当たりの純資産額は、73,238円56銭であります。 16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は14,672百万円であります。 なお、当該負担金は拋出した年度の事業費として処理しております。 17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 イ. 退職給付債務 △ 54,446百万円 ロ. 未認識数理計算上の差異 △ 3,884百万円 ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ) △ 58,331百万円 (2) 退職給付債務等の計算基礎 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 1.7% ハ. 数理計算上の差異の処理年数 14年	15. 1株当たりの純資産額は76,722円86銭であります。 16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,816,810百万円であります。 17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は18,834百万円あります。 なお、当該負担金は、拋出した年度の事業費として処理しております。 18. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額57,879,628百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,350,030百万円、価格変動準備金554,723百万円を積み立てております。 19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。	16. 1株当たりの純資産額は98,457円19銭であります。 17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,701,601百万円であります。 18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は22,829百万円あります。 なお、当該負担金は、拋出した年度の事業費として処理しております。 19. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額52,156,724百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,182,885百万円、価格変動準備金626,849百万円を積み立てております。 20. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。

(損益計算書関係)

平成24年度	平成25年度	平成26年度																																						
1. 関係会社との取引による費用の総額は11,093百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券60,344百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券19,665百万円であります。 4. 金銭の信託運用損には、評価損が3,893百万円含まれております。 5. 1株当たりの当期純利益は4,550円02銭であります。 6. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2,685,558百万円含まれております。 7. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10,165,661百万円含まれております。 8. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ281,642百万円を繰り入れております。 9. 退職給付費用の総額は、3,855百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>3,181百万円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>914百万円</td></tr><tr><td>ハ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 240百万円</td></tr></table> ニ. 退職給付費用 3,855百万円 10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。	イ. 勤務費用	3,181百万円	ロ. 利息費用	914百万円	ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 240百万円	1. 関係会社との取引による費用の総額は10,448百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券70,968百万円、外国証券106百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,948百万円、外国証券7,256百万円であります。 4. 金銭の信託運用益には、評価損が131百万円含まれております。 5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は82百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は183百万円であります。 6. 1株当たりの当期純利益は3,171円42銭であります。 7. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2,155,398百万円含まれております。 8. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が9,477,426百万円含まれております。 9. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ222,812百万円を繰り入れております。 10. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 親会社及び法人主要株主等 <table><tr><th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社</td><td>日本郵政株式会社</td><td>被所有 直接100%</td><td>経営管理 役員の兼任</td><td>グループ経営管理料の支払(注1)</td><td>2,773</td><td>未払金</td><td>242</td></tr></table> 取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 親会社の行う経営管理に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	グループ経営管理料の支払(注1)	2,773	未払金	242	1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は12,535百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券56,869百万円、外国証券5,038百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券4,963百万円であります。 4. 金銭の信託運用益には、評価損が442百万円含まれております。 5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は203百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は130百万円であります。 6. 1株当たりの当期純利益は4,087円92銭であります。 7. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,697,140百万円含まれております。 8. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が8,208,198百万円含まれております。 9. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ190,363百万円を繰り入れております。 10. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 親会社及び法人主要株主等 <table><tr><th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社</td><td>日本郵政株式会社</td><td>被所有 直接100%</td><td>経営管理 役員の兼任</td><td>グループ経営管理料の支払(注1)</td><td>3,030</td><td>未払金</td><td>272</td></tr></table> 取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 親会社の行う経営管理に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	グループ経営管理料の支払(注1)	3,030	未払金	272
イ. 勤務費用	3,181百万円																																							
ロ. 利息費用	914百万円																																							
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 240百万円																																							
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																	
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	グループ経営管理料の支払(注1)	2,773	未払金	242																																	
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																	
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	グループ経営管理料の支払(注1)	3,030	未払金	272																																	

平成24年度								平成25年度								平成26年度							
・兄弟会社等								(2) 兄弟会社等								(2) 兄弟会社等							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社(※)	なし	保険業務代理店	業務委託	377,378	代理店借	36,390	親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	366,248	代理店借	35,557	親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	359,536	代理店借	37,087
(※) 平成24年10月1日に商号が郵便局株式会社から日本郵便株式会社に変更となりました。								取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。								取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							
取引条件及び取引条件の決定方針等 ・委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。 ・取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。																							

(株主資本等変動計算書関係)

平成24年度						平成25年度						平成26年度					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)						自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。						自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。					
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数													
発行済株式																	
普通株式	20,000	—	—	20,000													
合 計	20,000	—	—	20,000													
2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 16,933百万円 ロ. 1株当たり配当額 846円68銭 ハ. 効力発生日 平成24年5月16日 なお、基準日は平成24年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。																	
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成25年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 22,750百万円 ロ. 1株当たり配当額 1,137円51銭 ハ. 効力発生日 平成25年5月15日 なお、基準日は平成25年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。																	

1-4 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小計	—	—	—
(対合計比)	(—)	(—)	(—)
正常債権	13,281,177	11,385,224	10,291,347
合計	13,281,177	11,385,224	10,291,347

(注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(注3) 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。

なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。

(注4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1-5 リスク管理債権の状況

平成24年度末、平成25年度末、平成26年度末において、該当の残高はありません。

1-6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

平成24年度末、平成25年度末、平成26年度末において、該当の残高はありません。

1-7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,000,020	5,130,031	5,697,257
資本金等	1,286,242	1,332,862	1,386,560
価格変動準備金	522,872	614,233	712,167
危険準備金	2,683,606	2,588,798	2,498,711
一般貸倒引当金	83	91	77
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	202,428	238,976	703,549
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 3,389	△ 3,465	△ 10,077
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	308,176	358,533	406,267
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	681,224	632,004	694,176
保険リスク相当額 R ₁	172,955	168,426	163,796
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	113,161	99,913	88,568
予定利率リスク相当額 R ₂	218,570	198,138	184,450
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	380,101	355,852	443,294
経営管理リスク相当額 R ₄	17,695	16,446	17,602
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,467.9%	1,623.4%	1,641.4%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1-8 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

平成24年度末、平成25年度末、平成26年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	43,282,092	46,925,271	3,643,179	3,643,182	3	45,257,324	48,427,090	3,169,765	3,174,107	4,342	43,695,559	48,232,675	4,537,116	4,537,655	539
責任準備金対応債券	23,508,816	24,927,941	1,419,124	1,419,124	—	17,953,667	19,052,820	1,099,152	1,100,453	1,300	15,493,208	16,668,447	1,175,238	1,175,453	214
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	6,425,208	6,650,129	224,920	238,623	13,702	7,148,598	7,414,127	265,529	278,007	12,478	9,411,484	10,193,205	781,721	784,470	2,748
公社債	4,853,462	4,962,038	108,576	116,985	8,408	4,927,726	5,025,535	97,809	100,097	2,287	5,105,394	5,203,999	98,605	99,163	558
株式	182,009	225,429	43,419	48,265	4,845	337,777	412,261	74,484	78,011	3,527	713,204	996,906	283,701	285,545	1,844
外国証券	597,540	669,143	71,602	72,051	448	1,072,516	1,164,581	92,065	98,718	6,652	1,850,911	2,248,231	397,319	397,666	346
公社債	592,544	664,249	71,705	72,051	346	917,500	1,001,464	83,964	90,616	6,652	1,537,712	1,863,492	325,779	326,126	346
株式等	4,996	4,893	△ 102	—	102	155,016	163,117	8,101	8,101	—	313,198	384,738	71,539	71,539	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	426,096	427,417	1,321	1,321	—	106,278	107,448	1,170	1,181	11	446,973	449,068	2,095	2,095	—
譲渡性預金	366,100	366,100	—	—	—	704,300	704,300	—	—	—	1,295,000	1,295,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	73,216,117	78,503,342	5,287,224	5,300,930	13,705	70,359,590	74,894,037	4,534,446	4,552,568	18,121	68,600,251	75,094,328	6,494,077	6,497,580	3,502
公社債	71,546,370	76,713,056	5,166,685	5,175,097	8,411	68,040,718	72,403,664	4,362,946	4,370,876	7,930	64,196,162	70,003,228	5,807,066	5,808,378	1,312
株式	182,009	225,429	43,419	48,265	4,845	337,777	412,261	74,484	78,011	3,527	713,204	996,906	283,701	285,545	1,844
外国証券	695,540	771,337	75,797	76,246	448	1,170,516	1,266,362	95,846	102,499	6,652	1,948,911	2,350,125	401,213	401,560	346
公社債	690,544	766,444	75,899	76,246	346	1,015,500	1,103,245	87,745	94,397	6,652	1,635,712	1,965,386	329,673	330,020	346
株式等	4,996	4,893	△ 102	—	102	155,016	163,117	8,101	8,101	—	313,198	384,738	71,539	71,539	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	426,096	427,417	1,321	1,321	—	106,278	107,448	1,170	1,181	11	446,973	449,068	2,095	2,095	—
譲渡性預金	366,100	366,100	—	—	—	704,300	704,300	—	—	—	1,295,000	1,295,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（注2）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成24年度末が187,005百万円、43,317百万円、平成25年度末が492,793百万円、82,585百万円、平成26年度末が1,026,403百万円、355,241百万円です。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	43,273,692	46,916,874	3,643,182	44,523,542	47,697,650	3,174,107	43,624,994	48,162,650	4,537,655
公社債	43,175,692	46,814,680	3,638,987	44,425,542	47,595,869	3,170,326	43,526,994	48,060,756	4,533,761
外国証券	98,000	102,194	4,194	98,000	101,781	3,781	98,000	101,894	3,894
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,400	8,396	△ 3	733,781	729,439	△ 4,342	70,564	70,025	△ 539
公社債	8,400	8,396	△ 3	733,781	729,439	△ 4,342	70,564	70,025	△ 539
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	23,508,816	24,927,941	1,419,124	17,610,495	18,710,949	1,100,453	15,462,719	16,638,173	1,175,453
公社債	23,508,816	24,927,941	1,419,124	17,610,495	18,710,949	1,100,453	15,462,719	16,638,173	1,175,453
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	343,171	341,870	△ 1,300	30,488	30,273	△ 214
公社債	—	—	—	343,171	341,870	△ 1,300	30,488	30,273	△ 214
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	5,197,951	5,388,309	190,358	5,351,840	5,543,735	191,894	6,252,670	6,680,055	427,384
公社債	4,632,899	4,749,884	116,985	4,554,372	4,654,469	100,097	4,768,988	4,868,151	99,163
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	545,952	618,003	72,051	775,889	866,505	90,616	1,455,693	1,781,819	326,126
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	19,100	20,421	1,321	21,578	22,759	1,181	27,989	30,084	2,095
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,040,251	1,031,496	△ 8,754	1,303,964	1,295,013	△ 8,951	2,132,410	2,131,505	△ 904
公社債	220,562	212,154	△ 8,408	373,353	371,066	△ 2,287	336,406	335,848	△ 558
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	46,592	46,246	△ 346	141,610	134,958	△ 6,652	82,019	81,673	△ 346
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	406,996	406,996	—	84,700	84,688	△ 11	418,983	418,983	—
譲渡性預金	366,100	366,100	—	704,300	704,300	—	1,295,000	1,295,000	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	984	984	984
その他有価証券	140,000	140,000	20,000
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	140,000	140,000	20,000
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	140,984	140,984	20,984

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末					平成26年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	256,832	256,832	—	—	—	581,627	581,627	—	—	—	1,434,943	1,434,943	—	—	—

1) 運用目的の金銭の信託

平成24年度末、平成25年度末、平成26年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	213,515	256,832	43,317	48,265	4,947	499,042	581,627	82,585	86,112	3,527	1,079,701	1,434,943	355,241	357,085	1,844
国内株式 ファンド	189,553	232,973	43,419	48,265	4,845	342,583	417,067	74,484	78,011	3,527	765,237	1,048,938	283,701	285,545	1,844
外国株式 ファンド	10,028	9,926	△ 102	—	102	55,742	60,755	5,013	5,013	—	158,944	195,510	36,565	36,565	—
外国債券 ファンド	—	—	—	—	—	100,716	103,804	3,087	3,087	—	155,519	190,493	34,974	34,974	—
不動産 ファンド	13,933	13,933	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

1) 定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・通貨関連:為替予約取引

②取組方針

当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

③利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利スワップ取引」は、当社の貸付金の変動金利を固定金利化する目的で利用しています。
- ・「為替予約取引」は、外貨建資産の購入・売却・償還金などの外貨キャッシュ・フローの円価額を確定させる目的で利用しているほか、外貨建資産の一部に対する為替リスクをヘッジする目的で利用しています。

上記取引のうち、変動金利を固定金利化する目的の「金利スワップ取引」については、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを、外貨建資産の一部に対する為替リスクをヘッジする目的の「為替予約取引」については、時価ヘッジを適用しています。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、市場リスク(金利・為替等の変動によるリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により債務不履行に陥るリスク)があります。

当社ではデリバティブ取引を、原則として運用に関する資産のリスクをヘッジする目的として利用しているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものであると認識しています。

また、当社では格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引相手を選別しているため、デリバティブ取引のもつ信用リスクについては、限定的なものであると認識しています。なお、取引形態は店頭取引としています。

⑤リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定化するとともに、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

・信用リスクに関する補足説明

デリバティブ取引については、当社ではオリジナル・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

・時価算定に係る補足説明

時価の算定にあたっては、以下の基準としています。

【金利スワップ取引】

公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割引いた理論価格

【為替予約取引】

期末日の先物相場を使用しています。

・差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を原則として運用に関する資産の市場リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

デリバティブ取引とヘッジ対象となる運用に関する資産の損益はトータルで認識しており、金利・為替リスクが減殺されている効果を確認しています。

2) 定量的情報

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
平成 24 年度 末	ヘッジ会計適用分	509	△ 5,179	—	—	—	△ 4,670
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	509	△ 5,179	—	—	—	△ 4,670
平成 25 年度 末	ヘッジ会計適用分	326	△ 15,655	—	—	—	△ 15,328
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	326	△ 15,655	—	—	—	△ 15,328
平成 26 年度 末	ヘッジ会計適用分	971	493	—	—	—	1,465
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	971	493	—	—	—	1,465

(注1) 平成24年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△ 5,179百万円)は損益計算書に計上されています。

(注2) 平成25年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△ 15,655百万円)は損益計算書に計上されています。

(注3) 平成26年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連493百万円)は損益計算書に計上されています。

ヘッジ会計が適用されていないもの

② 金利関連

平成24年度末、平成25年度末、平成26年度末において、該当の残高はありません。

③ 通貨関連

平成24年度末、平成25年度末、平成26年度末において、該当の残高はありません。

④ 株式関連

平成24年度末、平成25年度末、平成26年度末において、該当の残高はありません。

⑤ 債券関連

平成24年度末、平成25年度末、平成26年度末において、該当の残高はありません。

⑥ その他

平成24年度末、平成25年度末、平成26年度末において、該当の残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超			うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	—	—	—	9,950	9,950	16	13,750	13,750	32
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	92,980	78,380	509	102,780	85,400	310	88,200	65,500	938
合 計					509			326			971

(注) 金利スワップの時価(現在価値)は差損益を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
平成 24 年度 末	受取側固定 スワップ想定元本	14,600	40,080	25,750	4,650	2,900	5,000	92,980
	平均受取固定金利	1.00	0.67	0.44	0.64	0.96	0.99	0.68
	平均支払変動金利	0.60	0.34	0.28	0.40	0.50	0.36	0.37
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	14,600	40,080	25,750	4,650	2,900	5,000	92,980
平成 25 年度 末	受取側固定 スワップ想定元本	17,380	42,150	24,550	7,500	11,150	10,000	112,730
	平均受取固定金利	0.82	0.53	0.39	0.55	0.93	1.05	0.63
	平均支払変動金利	0.36	0.23	0.20	0.26	0.28	0.28	0.25
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	17,380	42,150	24,550	7,500	11,150	10,000	112,730
平成 26 年度 末	受取側固定 スワップ想定元本	22,700	25,750	22,300	10,050	16,150	5,000	101,950
	平均受取固定金利	0.55	0.44	0.45	0.48	0.94	1.12	0.58
	平均支払変動金利	0.17	0.16	0.18	0.20	0.24	0.24	0.19
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	22,700	25,750	22,300	10,050	16,150	5,000	101,950

③通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	その他 有価 証券									
	売 建		263,203	－	△ 5,179	404,257	－	△ 15,655	363,120	－	493
	(うち米ドル)		263,203	－	△ 5,179	270,312	－	△ 6,817	172,008	－	△ 12,843
	(うちユーロ)		－	－	－	133,944	－	△ 8,837	191,112	－	13,337
	買 建		－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計					△ 5,179			△ 15,655			493

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

平成24年度末、平成25年度末、平成26年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

平成24年度末、平成25年度末、平成26年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

平成24年度末、平成25年度末、平成26年度末において、該当の残高はありません。

1-9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位: 百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	570,007	482,052	515,417
キャピタル収益	60,344	82,269	94,683
金銭の信託運用益	—	9,736	32,762
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	60,344	71,074	61,908
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	1,452	12
その他キャピタル収益	—	5	—
キャピタル費用	29,634	20,493	30,527
金銭の信託運用損	4,108	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	19,665	10,205	4,963
有価証券評価損	—	—	—
金融派生商品費用	318	2,161	773
為替差損	672	—	—
その他キャピタル費用	4,869	8,126	24,790
キャピタル損益 B	30,710	61,776	64,156
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	600,718	543,828	579,573
臨時収益	100,149	94,807	90,087
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	100,149	94,807	90,087
個別貸倒引当金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	171,491	175,129	176,491
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	171,491	175,129	176,491
臨時損益 C	△ 71,342	△ 80,322	△ 86,403
経常利益 A+B+C	529,375	463,506	493,169

(注1) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(平成24年度:4,869百万円、平成25年度:8,126百万円、平成26年度:24,790百万円)を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。

(注2) その他運用収益のうちキャピタル・ゲインに相当する額(平成25年度:5百万円)を基礎利益に含めず、「その他キャピタル収益」に計上しております。

(注3) その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額(平成25年度:0百万円)を基礎利益に含めず、「その他キャピタル費用」に計上しております。

(注4) 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成24年度:171,491百万円、平成25年度:175,129百万円、平成26年度:176,491百万円)を記載しております。

1-10 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

1-11 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。